

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部交流課		
		記入者	担当	沢田	電話 011-211-2032
基本財産	519,000千円	本市出資額	400,000千円 (出資割合 77.1%)		
設立年月日	平成3年(1991年) 7月31日	出資年月日	平成3年(1991年) 7月31日		
設立・出資目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。	沿革	昭和62年 任意団体札幌国際プラザ開設 平成3年 財団法人札幌国際プラザを設立 平成23年 公益財団法人に移行		
代表者	理事長(非常勤) 町田 隆敏(札幌市副市長)				
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ JR北海道他4社 (1.0%)				
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル 電話 011-211-3670				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 国際交流・多文化共生事業 (5ページ)	② MICE誘致・支援事業 (6ページ)
様々な国・地域との交流を進め、世界の文化に触れる機会を創ることにより、市民の異文化理解の醸成と国際貢献の推進を図るとともに、外国人住民に対するさまざまな生活支援等により多文化共生社会の実現を目指す。	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。
③ 広報・情報発信事業 (7ページ)	④
機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	26.6% (主要事業支出合計 91,262千円 ÷ 総支出 342,996千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際交流の促進や多文化共生の推進、MICEの誘致・支援といった継続的な取組、また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下におけるオンラインの手法を用いた取組により、一定の成果を挙げている。今後も、社会情勢の変化を捉え、時代に即した事業手法等について検討していく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、時々刻々と変化する外国人住民やMICEのニーズを的確に捉える必要があることから、アフターコロナも見据えて、社会情勢を的確に捉えて事業を進めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
常勤理事	2	0	0	0	10	0	1	4	10	4	2年
常勤監事	0	0	0	0		4	3			4年	
非常勤理事			6			平均年齢		46.1	歳	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤監事			2			理事	R4.7				
						副理事長	R4.7				
職員					39						職員総数の推移(人)
常勤管理職	2	2	8	0		R02.4.1時点	39				
常勤一般職	0	0	14	11		R03.4.1時点	40				
非常勤職員			2								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	327,116	335,561	(100.0%)	(+8,445)
			経常費用(b)	325,995	342,996		(+17,000)
			うち管理費等(c)	36,283	36,574	(10.9%)	(+291)
			うち人件費(d)	188,526	197,306	(58.8%)	(+8,780)
			当期経常増減額(e)	1,121	▲ 7,435		(▲ 8,555)
			当期正味財産増減額(f)	2,513	▲ 10,178		(▲ 12,691)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	85,198	64,402		(▲ 20,796)
			固定資産(i)	1,560,035	1,561,331		(+1,296)
			うち基本財産(j)	521,006	521,029		(+24)
			負債(k)	88,937	79,615		(▲ 9,322)
		流動負債(l)	流動負債(l)	65,303	54,984		(▲ 10,319)
			固定負債(m)	23,633	24,630		(+997)
			正味財産(n)	1,556,297	1,546,119		(▲ 10,178)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
b, d	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響で、燃料費が高騰し、留学生交流センターの光熱水費が増となったことや、ハイブリッド開催に対するコンベンション開催支援が令和3年度から本格運用となったことが経常費用の主な増加要因。人件費増は、育休からの復職、正規職員以外の専門員や臨時職員の給与制度の見直しなどが主な要因。
h, l	流動資産減少の要因は年度末の未収金の減によるもので、令和3年度末で確定をする札幌市の補助事業や委託事業の未収金の減少のほか令和2年度に発生した退職者に対する引当金の減少が主なもの。なお、固定資産については大きな変動がなかった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	224,520	240,793	(+16,273)
市委託料	48,454	42,210	(▲ 6,244)
市業務委託料	34,863	29,535	(▲ 5,328)
うち随意契約	34,863	29,535	(▲ 5,328)
市指定管理費	13,591	12,675	(▲ 916)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,035,291	1,025,089	(▲10,202)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	94.6%	95.1%	(+0.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	130.5%	117.1%	(▲13.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	100.2%	101.0%	(+0.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	8,388千円	8,389千円	(+1千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	57.6%	58.8%	(+1.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	930千円	914千円	(▲16千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	11.1%	10.9%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	79.3%	80.6%	(+1.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	83.4%	84.3%	(+0.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	流動比率がやや低下しており、評価基準を下回っていることから今後の動向を注視していく必要があるが、自己資本比率・固定比率は望ましい水準にある。また、生産性、自立性の各指標に大幅な変動はなく、一定の評価ができる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名	(R2年度)					
○出資比率の維持							
①	市出資比率	目標		77.1%	77.1%	77.1%	本市出捐金 40,000千円
		実績	77.1%	77.1%			
		評価		達成			
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)							

(2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名	(R2年度)					
○市派遣職員の継続							
①	市派遣職員数	目標		2	2	2	
		実績	2	2			
		評価		達成			
②	役員の就任数(評議員)	目標		1	1	1	
		実績	1	1			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)							

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○団体の専門性を活かした事業の展開						
①	外国人住民生活支援事業の満足度	目標		95%	95%	95%
		実績	94%	93%		
		評価		未達成		
②	国際会議開催件数順位 (ICCAアジア太平洋地域)	目標		27位	26位	25位
		実績	発表無し	22位		
		評価		達成		
③	GDS-Index 達成度	目標		45%	50%	55%
		実績	42%	52%		
		評価		達成		
④	新たな手法による交流事業の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施		
		評価		達成		

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）

①前年度より実施する事業数が増え、運営方法など試行錯誤しながら実施しているところ。引き続き参加者の満足度が上がるよう実施内容、運営方法を工夫していく。

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○団体の自主性・自立性の向上						
①	事業収益	目標		78,000千円	79,000千円	80,000千円
		実績	76,200千円	70,938千円		
		評価		未達成		
②	助成金・寄付金・賛助会費	目標		9,000千円	9,500千円	10,000千円
		実績	8,959千円	6,518千円		
		評価		未達成		

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）

①R2年度には、単年度の受託事業収益（約6,433千円）が含まれており、それ以外の項目では前年度比は増となっている。引き続き事業収益を拡大していく必要がある。

②外国人への食料支援事業に係る助成金の減や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、賛助会員数の減少が主な理由。多様な取組を進め、受取会費・寄付金額が増加するよう努めていく必要がある。

(5) 団体統制

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○適正な人材育成による組織体制の強化						
①	内部研修の理解度	目標		72%	74%	76%
		実績	71.4%	86.3%		
		評価		達成		
②	外部研修への参加人数	目標		35名	36名	37名
		実績	34名	25名		
		評価		未達成		

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）

②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自宅待機者などが断続的に発生したことや、在宅勤務の活用による業務体制維持の観点から、研修参加人数が減少。今後も財団の適正な管理運営に向けて、内部研修の充実に取り組むほか、積極的に外部研修への参加勧奨を図る。

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○インターンシップ・職場体験機会の提供 ○障がいのある方の自立支援						
①	インターンシップ・職場体験受入人数	目標		10人	15人	15人
		実績	0人	1人		
		評価		未達成		
②	障害者就労施設等からの物品調達及び業務委託件数	目標		11件	12件	12件
		実績	6件	11件		
		評価		達成		

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）

①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、募集型のインターンシップ受入を中止したほか、外部からの依頼も1件にとどまったため。今後は、これまで通り、より多くの受け入れができるよう取り組む。

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.plaza-sapporo.or.jp/			
Eメールアドレス	sicpf@plaza-sapporo.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：「時計台前から」、「プラザだより」				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 国際交流・多文化共生事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局国際部交流課	担当： 沢田	電話： 011-211-2032
(1)事業内容	1 ボランティア活動促進事業 2 都市間交流・相互理解促進事業 3 Mスクエア運営 ※旧交流サロン運営事業 4 さっぽろ外国人相談窓口運営事業 5 生活支援事業 6 国際的な人材育成 7 多文化共生団体等との連携・社会参画推進 8 国際協力事業 9 助成事業 10 札幌留学生交流センター運営事業		市補助金 150,219 市交付金 29,535 市委託料(一般競争入札) 12,675
(2)事業目的	さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		232,824 (71.2 %)	224,198 (66.8 %)	▲ 8,626
	市補助金・交付金・負担金	151,001	150,219	▲ 782	
	市業務委託料	34,863	29,535	▲ 5,328	
	市指定管理費	13,591	12,675	▲ 916	
	市施設利用料金収入	28,269	28,568	+299	
	自主事業収入(補助金除く)	18	0	▲ 18	
	その他収入	5,082	3,201	▲ 1,881	
	費用(支出)	247,298	243,813	▲ 3,485	
	事業費	48,585	50,781	+2,196	
	管理費等	198,713	193,032	▲ 5,681	
	収支差	▲ 14,474	▲ 19,615	▲ 5,141	
	収支比率	94.15%	91.95%	▲ 2.19%	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	市民交流・国際理解事業の開催	47	50	46	59
②	外国語ボランティア登録者数	16	290	287	200
③	ホームステイ登録家庭数	103	100	85	85
④	多文化共生関連事業数	42	45	40	37
⑤	国際交流員の総合学習実施回数	19	20	19	30
⑥	札幌留学生交流センター入居率	60%	75%	59%	80%
⑦	災害外国人支援チーム(SAFE)登録者数	18	35	33	45
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	市民交流・国際理解事業参加数	3,085	3,100	2,553	3,485
②	外国語ボランティア派遣人数	0	30	0	30
③	ホームステイ登録家庭数受入人数	0	15	21	25
④	外国人住民と地域住民との交流事業参加者数	254	260	17	30
⑤	多文化共生事業に携わったボランティアの数(MW対応を除く)	166	160	184	190
⑥	総合学習参加者数	1,173	1,200	1,289	2,000
⑦	札幌留学生交流センター交流事業満足率	100%	95%	100%	80%
⑧	災害外国人支援チーム(SAFE)活動延べ人数	106	110	80	80
⑨	さっぽろ外国人相談窓口対応件数	878	1,000	1,491	1,600

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	市民交流・国際理解事業は、令和3年度も引き続きコロナ禍の影響を受けていたが、オンラインを活用した事業を進めると共に、対面事業も少しずつ再開し始めたことで、参加者数や事業効果も徐々に戻ってきた。今後対面とオンラインのバランスを計りながらの効率的な事業展開が期待される。 「さっぽろ外国人相談窓口」(R1.11開設)では、相談件数が前年度の878件から1.7倍の1,491件と増加。また、日本語を学んだことがない人を対象とした基礎日本語教室を新たに開始するなど、外国人住民に対する生活支援の充実が図られている。 また、令和2年度より開始した『札幌災害外国人支援チームSAFE』の育成事業では、登録者の国籍や人数が増え、実際に大雨の警戒情報の多言語翻訳・配信や防災訓練への参加などの活動も始まっている。今後地域防災の担い手としてさらなる活動の場を展開していくことが見込まれる。 令和2年度から令和3年度にかけて実施したコロナ禍における外国人のための食料支援事業では、59か国・地域、延べ3,371組の外国人に食料・日用品等を配布し、直接的な経済支援の成果のみならず、国際プラザの認知度を高めるとともに、国際プラザが実施する様々な支援事業へつなげることができた。 なお、留学生交流センターの令和3年度の入居率は、新型コロナウイルス感染症の影響で新規留学生の入国停止も継続していたことから目標値を下回る59%となった。令和4年度以降は新規留学生の入国緩和・正常化の動向を見ながら、引き続き既に市内に居住している留学生の受入を拡大するなど入居者確保に努める必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設利用料金収入は厳しい状態が続いている。そのため、今後、安定的な収入の確保及び継続した経費節減に一層取り組むことを期待する。

事業評価 (2) MICE誘致・支援事業

1. 事業概要	事業所管課： MICE誘致・支援事業	担当： 塩見	電話： 011-211-2376
(1)事業内容	1 誘致事業 (1) マーケティング (2) 国内プロモーション (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) 開催支援事業 2 基盤整備事業 (1) コニクベニュー及びチームビルディングプログラム等 (2) コンテンツ整備と地域連携 (3) 人材育成事業 3 関連団体連携事業 (1) ICCA (国際会議協会) 関連事業 (2) Global Destination Sustainability Movement (GDS-Movement) (3) ASEANTA (東南アジア諸国連合観光連盟ASEAN TOURISM ASSOCIATION) 4 助成事業 (1) コンベンション誘致促進助成金 (2) コンベンションシャトルバス助成金 (3) ハイブリッドコンベンション助成金 (4) インセンティブツアー誘致促進サポート事業 5 コンベンション開催資金貸付金		
(2)事業目的	札幌の街づくり、経済振興や地域活性化をめざし、産・学・官との連携、市民参加を得て、MICEを推進するとともに、MICEを通じて札幌の魅力を発信し、国内外から人や情報が集まる機会を創出することで、交流の活性化を図り、札幌の知名度向上に繋げる。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
(1) 事業収支 (単位: 千円)				
収入 (経常収益比)	70,568	87,766	(+17,198)	
	(21.6 %)	(26.2 %)		
市補助金・交付金・負担金	70,568	87,766	(+17,198)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)	74,955	95,514	(+20,559)	
事業費	13,274	19,833	(+6,559)	
管理費等	61,681	75,681	(+14,000)	
収支差	▲ 4,387	▲ 7,748	(▲ 3,361)	
収支比率	94.15%	91.89%	(▲ 2.26%)	
(2)活動指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① MICE誘致支援活動件数	248	300	253	300
② GDS-Index達成度	42%	45%	52%	53%
③ 国際大会・合宿誘致	—	—	—	—
④ 海外MICE専門見本市の出展回数	3	5	6	2
⑤ 海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数	3	5	4	5
⑥ 国内MICE専門見本市・商談会の出展回数	3	3	3	4
(3)成果指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 国際会議開催件数 (JNTO統計 暦年)	2	—	—	—
② 海外バイヤーとの商談件数 (海外/バーチャル出展)	132	200	218	130
③ インセンティブツアー受入支援件数	0	45	0	10
④ アジア太平洋地域での国際会議開催数順位 (ICCA)	発表無し	27	22	20
⑤ ※ICCA: 国際会議協会				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない R3年度は継続的なオンライン見本市への参加等、オンラインでの情報発信・収集に注力し、コロナ禍においても国内外インセンティブバイヤーと積極的に商談の機会を確保したことは評価できる。R4年度は、戻りつつある現地開催の見本市で、商談予定のあるバイヤーに加え飛び込みのバイヤーとも積極的に商談を持つことで、往来回復の機を逃さずに効果的な誘致商談を行うこと、商談会以外での情報発信の継続を期待する。 世界的にサステナビリティへの取り組みが重視される中、札幌市環境局等との協力やビューロー内の取り組み体制強化によりGDS-Indexの達成度を上げたことは評価する。ビジネスイベント誘致と共通のステークホルダーとの関わりを持つ市及び市内の観光関連団体等とも連携し、2023年55%の目標達成を目指してほしい。 国際会議においては、ICCAのDestination Performance Index (開催予定会議やバーチャル/ハイブリッド開催等デジタル化対応の都市力総合評価) で順位を上げた。質の高いMICE誘致を他都市に劣らず行っている点は評価できる。アジア太平洋地域トップ20入りを目標に、誘致活動及び主催者支援のさらなる展開を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 管理費等の増加により収支差が悪化しているため、費用対効果を踏まえた支出の見直しについて引き続き取り組むことを期待する。

事業評価 (3) 広報・情報発信事業

1. 事業概要	事業所管課： 1・2 総務局国際部交流課 3 経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課	担当： 1～2：沢田 3：塩見	電話： 011-211-2032 011-211-2376
(1)事業内容	1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューロー情報発信		市補助金 2,807
(2)事業目的	国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げるため、機関紙「時計台前から」やホームページ、メールマガジンなど多様な媒体を活用して広報活動を展開する。 また、国際交流団体要覧「めいかん」などを活用して市内の国際交流団体を紹介し、団体同士の情報交換とネットワーク形成の促進を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,951	2,807	(▲ 144)
	() (0.9%) (0.8%)				
	市補助金・交付金・負担金	2,951	2,807	(▲ 144)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)		3,743	3,495	(▲ 248)	
	事業費	3,743	3,495	(▲ 248)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		▲ 792	▲ 688	(+104)	
収支比率		78.84%	80.31%	(+1.47%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	機関紙の発行回数	9	13	11	4
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	多文化交流メールマガジン登録者数	1,532	1,600	1,832	1,900
②	ビューローニュースレター登録者数	250	350	379	400
③	Facebookフォロワー数	2,088	2,200	2,317	2,400
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>毎月発行していた行事予定表は、環境配慮等の観点からWebでの公開に移行し、より最新の情報が反映された周知活動を行っている。また、年2回発行していた機関誌については、年報のダイジェスト版として活用し、見やすさ・伝わりやすさにこだわったデザインに刷新された。一方、会員向けに年2～3回程度の「賛助会員だより」を別途発行しており、今後も効果的で丁寧な情報提供を努めてほしい。</p> <p>多文化交流メールマガジンの登録者数やFacebookのフォロワー数を着実に増やしており、新型コロナウイルスの関連情報などを定期的に多言語で発信したことについては、在住外国人の生活支援や不安解消といった成果を上げたと考えられる。また上記以外の媒体（インスタグラムやYouTube）も活用するなど、広く展開を図っている点も評価できる。今後も、在住外国人への必要な情報提供による支援の促進を期待する。</p> <p>ビューローニュースレターについては、R3年度に見本市がオンラインで開催されたことに伴い商談数が増加し、レターの紹介機会も増えたことから、目標を上回る結果となった。今後はターゲットに向けたより一層魅力的なメッセージの発信に務めるとともに、オンライン商談会等を通じた新規顧客開拓による国内外からの登録者数の増加に期待したい。</p>
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度よりも収支比率が改善していることから、今後も効果的な広報活動を行うことで経費削減に繋げることを期待する。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,206,961	57,413,117	△6,206,156
未収金	13,149,949	27,643,456	△14,493,507
商品	28,000	28,000	0
前払費用	0	96,780	△96,780
預け金	17,000	17,000	0
流動資産合計	64,401,910	85,198,353	△20,796,443
2. 固定資産			
(1) 基本財産	521,029,300	521,005,500	23,800
投資有価証券	485,767,570	510,743,770	△24,976,200
定期預金	0	0	0
普通預金	35,261,730	10,261,730	25,000,000
(2) 特定資産	1,015,121,372	1,016,294,809	△1,173,437
退職給付引当資産	7,283,005	5,821,847	1,461,158
基金引当有価証券	949,188,700	949,125,700	63,000
基金引当普通預金	52,649,667	52,649,667	0
外国人への食料配布特定資産	0	2,697,595	△2,697,595
コンベンション開催資金貸付事業資産	6,000,000	6,000,000	0
(3) その他固定資産	25,180,618	22,734,801	2,445,817
建物	1,472,458	3,008,866	△1,536,408
什器備品	1,359,461	1,746,312	△386,851
ソフトウェア	13,497,659	5,375,582	8,122,077
電話加入権	2,174,536	2,174,536	0
投資有価証券	223,900	362,621	△138,721
リース資産	6,452,604	10,066,884	△3,614,280
固定資産合計	1,561,331,290	1,560,035,110	1,296,180
資産合計	1,625,733,200	1,645,233,463	△19,500,263
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,072,682	39,805,531	△8,732,849
未払費用	11,876,734	11,208,086	668,648
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,206,500	3,196,400	△1,989,900
前受会費	23,000	18,000	5,000
預り金	319,130	284,328	34,802
賞与引当金	10,416,350	10,720,856	△304,506
流動負債合計	54,984,396	65,303,201	△10,318,805
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,177,642	13,566,519	4,611,123
リース債務	6,452,604	10,066,884	△3,614,280
固定負債合計	24,630,246	23,633,403	996,843
負債合計	79,614,642	88,936,604	△9,321,962
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	400,000,000	400,000,000	0
寄付金	119,000,000	121,697,595	△2,697,595
基本財産運用益	2,029,300	2,005,500	23,800
指定正味財産合計	521,029,300	523,703,095	△2,673,795
(うち基本財産への充当額)	(521,029,300)	(521,005,500)	23,800
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,697,595)	△2,697,595
2. 一般正味財産	1,025,089,258	1,032,593,764	△7,504,506
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,007,838,367)	(1,007,775,367)	63,000
正味財産合計	1,546,118,558	1,556,296,859	△10,178,301
負債及び正味財産合計	1,625,733,200	1,645,233,463	△19,500,263

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,850,713	3,206,332	644,381
基本財産受取利息	3,850,713	3,206,332	644,381
② 特定資産運用益	12,729,079	12,437,850	291,229
基金受取利息	12,729,079	12,437,850	291,229
③ 受取会費	3,317,000	3,686,000	△ 369,000
賛助会員受取会費	3,317,000	3,686,000	△ 369,000
④ 事業収益	70,938,434	76,199,577	△ 5,261,143
自主事業収益	28,728,434	28,386,967	341,467
指定管理収益	12,675,000	12,675,000	0
受託事業収益	29,535,000	35,137,610	△ 5,602,610
⑤ 受取補助金等	240,792,797	226,810,394	13,982,403
受取地方公共団体補助金	240,792,797	224,519,394	16,273,403
受取民間助成金	0	2,291,000	△ 2,291,000
その他補助金	0	0	0
⑥ 受取寄付金	3,200,695	2,982,405	218,290
受取寄付金	3,200,695	2,982,405	218,290
⑦ 雑収益	732,327	1,793,433	△ 1,061,106
受取利息	1,568	1,712	△ 144
雑収益	730,759	1,791,721	△ 1,060,962
経常収益計	335,561,045	327,115,991	8,445,054
(2) 経常費用			
① 事業費	306,422,042	289,712,325	16,709,717
役員報酬	12,809,845	12,816,259	△ 6,414
給料手当	97,931,151	94,218,870	3,712,281
報酬	32,020,670	30,367,804	1,652,866
臨時雇賃金	2,365,035	2,823,251	△ 458,216
賞与引当金繰入	9,326,779	9,647,386	△ 320,607
退職給付引当金繰入	4,472,581	2,700,535	1,772,046
福利厚生費	30,253,033	28,236,753	2,016,280
会議費	0	20,880	△ 20,880
旅費交通費	1,141,212	410,991	730,221
通信運搬費	3,058,369	3,323,727	△ 265,358
減価償却費	6,719,820	6,624,013	95,807
消耗什器備品費	1,254,379	1,804,940	△ 550,561
消耗品費	7,266,487	7,634,524	△ 368,037
修繕費	3,099,913	1,945,633	1,154,280
印刷製本費	522,979	502,803	20,176
光熱水費	15,801,961	12,792,634	3,009,327
賃借料	30,111,873	30,771,395	△ 659,522
保険料	138,233	117,650	20,583
諸謝金	4,707,627	4,455,041	252,586
租税公課	2,803,958	3,208,353	△ 404,395
支払負担金	3,283,208	1,984,257	1,298,951
支払助成金	8,714,573	4,409,000	4,305,573
委託費	26,499,853	27,492,143	△ 992,290
広告宣伝費	1,414,530	750,750	663,780
雑費	703,973	652,733	51,240
商品仕入高	0	0	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	36,573,509	36,283,008	290,501
役員報酬	3,202,461	3,204,065	△ 1,604
給料手当	13,733,165	12,897,428	835,737
臨時雇賃金	950,128	977,010	△ 26,882
賞与引当金繰入	1,089,571	1,073,470	16,101
退職給付引当金繰入	138,542	140,575	△ 2,033
福利厚生費	5,025,455	5,443,215	△ 417,760
会議費	0	0	0
旅費交通費	30,433	15,189	15,244
通信運搬費	151,374	147,574	3,800
減価償却費	1,080,742	1,070,649	10,093
消耗什器備品費	82,208	167,176	△ 84,968
消耗品費	146,296	129,109	17,187
修繕費	172,856	96,127	76,729
印刷製本費	14,291	11,169	3,122
光熱水費	90,580	100,699	△ 10,119
賃借料	8,294,838	8,117,280	177,558
保険料	85,550	147,380	△ 61,830
諸謝金	327,743	330,035	△ 2,292
租税公課	134,242	166,897	△ 32,655
支払負担金	363,900	488,500	△ 124,600
委託費	999,913	1,011,475	△ 11,562
広告宣伝費	0	0	0
雑費	459,221	547,986	△ 88,765
経常費用計	342,995,551	325,995,333	17,000,218
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,434,506	1,120,658	△ 8,555,164
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,434,506	1,120,658	△ 8,555,164
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券償還益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,259,457	△ 1,259,457
経常外費用計	0	1,259,457	△ 1,259,457
当期経常外増減額	0	△ 1,259,457	1,259,457
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 7,434,506	△ 138,799	△ 7,295,707
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,434,506	△ 138,799	△ 7,295,707
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,504,506	△ 208,799	△ 7,295,707
一般正味財産期首残高	1,032,593,764	1,032,802,563	△ 208,799
一般正味財産期末残高	1,025,089,258	1,032,593,764	△ 7,504,506
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	3,921,034	3,341,832	579,202
基本財産受取利息	3,921,034	3,341,832	579,202
② 受取補助金等	240,792,797	226,810,394	13,982,403
受取地方公共団体補助金	240,792,797	224,519,394	16,273,403
受取民間助成金	0	2,291,000	△ 2,291,000
その他受取補助金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	5,680,000	△ 5,680,000
受取寄付金	0	5,680,000	△ 5,680,000
一般正味財産への振替額	△ 247,387,626	△ 233,110,831	△ 14,276,795
当期指定正味財産増減額	△ 2,673,795	2,721,395	△ 5,395,190
指定正味財産期首残高	523,703,095	520,981,700	2,721,395
指定正味財産期末残高	521,029,300	523,703,095	△ 2,673,795
III 正味財産期末残高	1,546,118,558	1,556,296,859	△ 10,178,301